

ミニパブリックス熟議の社会的受容性 仮想シナリオに基づく参加と結果からの検証

Social acceptability of deliberative mini-publics
Examination of participation and outcomes in hypothetical scenarios

キーワード：『ミニパブリックス』『熟議』『討論型世論調査』
『社会的受容性』『コンジョイント分析』

【要旨】

本研究では、ミニパブリックス熟議の社会的受容性を参加と結果の両面から検証した。調査票調査で仮想の討論型世論調査への評価を尋ね、コンジョイント分析を行った。さらに、社会的属性やテーマへの態度、政治参加経験、政治態度の違いによる受容性の差異を分析した。コンジョイント分析の結果、参加と結果において重視される設計要素が異なることが明らかになった。社会的属性では、男性や高学歴層、配偶者や小さな子どもがいる人々で受容性が高いことが確認された。議論テーマへの関心が高い回答者や、テーマに賛成する回答者ほど受容性が高い傾向が見られた。政治参加経験がある人や、市民参加に対して肯定的な意見を持つ人、政治的意見を持っている人ほど、受容性が比較的高いことも示された。ミニパブリックス熟議の社会的受容性に影響を与える要因を分析し、その課題や問題点を明らかにすることで、学術的にも実践的にも有意義な知見を提供したといえる。

辰巳 智行

TATSUMI, Tomoyuki

(豊橋創造大学短期大学部 専任講師)

中澤 高師

NAKAZAWA, Takashi

(東洋大学社会学部 教授)

1. ミニパブリックス熟議の社会的受容性

本稿は、ミニパブリックス熟議の社会的受容性を参加と結果の両面から検証する。ミニパブリックスは無作為抽出した市民による討議を政策決定等に利用する手法である。討論型世論調査をはじめ、様々なミニパブリックス熟議は、熟議民主主義あるいはくじ引き民主主義の実践として注目されてきた(OECD 2020)。

日本でも、討論型世論調査は2009年に道州制の是非をテーマとして神奈川県内で実施されたのを皮切りに、自治体の総合計画、BSE問題、雪対策、年金制度などを対象に実施されてきた。福島原発事故後の2012年には全国レベルの「エネルギー・環境の選択肢に関する

討論型世論調査」が実施されている。2015年の「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」のようにオンラインで実施された事例もある。

地方自治体においては、無作為抽出の市民参加を含んだ市民討議会やワークショップ等も広がりを見せている(長野 2021)。特に、ドイツの計画細胞をモデルとした市民討議会は、三鷹市と青年会議所が共催した事例がモデル化され(篠藤 2021)、その後も青年会議所あるいは行政が主催する形で広がっていった(佐藤 2016)。継続実施している事例や(伊藤 2021; 前田 2021; 長野 2021)、条例に位置付ける自治体も登場している(長野 2021)。

では、ミニパブリックス熟議は人々に受容されているのか。その受容性にはどのような要因が影響しているのか。「くじ引き」で選ばれた際に人々が参加を受容するののかは、参加者代表性の問題として検証されてきた(坂野 2010; 柳瀬 2012)。しかし、社会的受容性を考える上では、参加だけではなく、その結果が参加者以外の市民に支持されるのかも重要になる。近年では非参加者による正統性認知(perceived legitimacy)がミニパブリックス研究の一つの焦点になっている(Curato and Böker 2016)。しかし、参加については日本でも実証的知見が蓄積されてきたが、結果の受容性についての研究は少ない。そこで、本稿ではミニパブリックス熟議の社会的受容性に影響する要因を参加と結果の両面から分析する。

2. 参加と結果の受容性

2.1 参加者の代表性

ミニパブリックス熟議の参加受容性については、特に討論型世論調査を対象として参加者代表性が分析されてきた。「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」では、女性が男性のおよそ半分であったことや(馬場・小林 2013; 林 2013)、原発周辺部の人々が過少参加であった可能性が批判的に評価されている(菅原 2012)。より明確な意見を持った人々が参加する傾向にあったことも指摘されている(菅原 2012; 木下・田中 2015)。討論型世論調査に類似したミニパブリックス熟議実験を実施した田中編(2018)では、郵送調査対象者と比べて、女性、70代後半以上の高齢者層と若年層、低学歴層の参加が少なかったことが報告されている。オンライン方式では、坂野(2017)は「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」において、既存の討論型世論調査と同程度の代表性を確保できたと評価している。一方、対面型とオンライン型の参加者特性を比較分析した辰巳・中澤(2021)は、オンライン実施は年齢的には70代を排除してしまう恐れに加え、男性と高学歴層が過大に代表される傾向を強めてしまう可能性を示唆している。

市民討議会の参加者についても、若年層が少なく高齢層が多くなる傾向が指摘されている(前田ほか 2008; 井出 2010; 勝永ほか 2010)。また、佐藤(2018)は、参加非承諾者と比べて参加承諾者は最終学歴の高い層で、女性よりも男性のほうが多く、町内会やその他の団体の活動に参加した経験を有していることを明らかにしている。参加希望者は市民参加に対して肯定的な意見を持つ傾向も指摘されている(前田ほか 2008; 佐藤 2018)。他方で、前田

(2015)は、公募委員と比較して、市民討議会に参加する意図のある人々は人口統計学的属性が母集団の分布に近く、討議テーマへの意見や市民参加への評価も極端ではないと論じている。

2.2 非参加者の正統性認知

結果受容性の実証研究は日本では少ない。馬場(2003)は仮想のNIMBY問題において異なる意思決定手法への評価を尋ねた調査結果から、市民パネルや市民諮問委員会を意味する「選ばれた市民の検討結果」は、住民投票、候補地周辺市民の話し合い、専門家委員会の検討などに比べて受容性が低いことを明らかにしている。ただし、「選ばれた市民」は必ずしも抽選によって選ばれた市民に限られていない点に注意が必要である。近年では、前田ほか(2020)が「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」について、一般市民の評価を手続き的公正の観点から検証し、「討論後の意見の熟議性」と「情報源としての専門家委員会の多様性・包括性」が主な規定要因であることを明らかにしている。Ohnuma, Yokoyama, and Mizutori(2022)は、札幌の環境基本計画を事例に、利害関係者と無作為抽出の市民パネルによる3段階の参加プログラムへの評価を調査し、参加者の方が非参加者より肯定的であることや、手続き的公正が重要な規定要因であるが参加者代表性は重視されていないと述べている。

一方で、近年ではヨーロッパを中心に、非参加者の正統性認知の実証研究が増加している。まず、他の市民参加手法との比較や参加者選抜方法の違いによる差を検証した研究が見られる。Garry et al.(2022)は、自分の意見とは反対の結果になった場合の評価を調査し、抽選によるCitizens' Assemblyよりも住民投票への支持が高いことを明らかにしている。Jacobs and Kaufmann(2021)は、無作為抽出による参加と、市民非参加、自己選択(self-selection)による参加を比較した調査実験により、無作為抽出によるミニパブリックスへの正統性の認知は非参加よりは高いが、自己選択とは有意差がないとしている。

また、ミニパブリックスの設計の違いに注目した研究もある。例えば、結果が諮問的である方が、拘束的である場合よりも支持が高いことが指摘されている(Rojon, Rijken, and Klandermans 2019; Bedock and Pilet 2023; Goldberg and Bächtiger 2023)。Goldberg and Bächtiger(2023)はドイツのデータを用いたコンジョイント分析によって、議論トピックとしては非技術的／非顕著な問題(外国支援)と技術的／顕著な問題(気候変動対策のための排出削減)が熟議的市民フォーラムに適していると判断されたとしている。

正統性認知や支持に影響する態度、社会属性を検証した研究もある。教育水準や所得の低い人、政治的不満、政治家への不信、市民の政治的能力への信頼が強い人がくじ引きを含む熟議を支持する傾向が強いとされる(Bedock and Pilet 2021; Jacquet, Niessen, and Reuchamps 2022; Pilet et al. 2023)。Talukder and Pilet(2021)は、不利な立場に置かれた集団に注目し、女性と若者は市民一般よりも熟議民主主義への支持が高いと結論している。他にも、分極化の度

合いやイデオロギー的見解が強い人ほどミニパブリックスへの支持が低いこと(Garry et al. 2022; van Dijk, Turkenburg, and Pow 2023)、参加者が非参加者と類似しているという認識が正統性認知の重要な予測因であること(Pow, van Dijk, and Marien 2020)、結果の好ましさ(outcome favorability)が正統性認知に影響すること(van Dijk and Lefevere 2023; Goldberg and Bächtiger 2023)が指摘されている。

本稿と同様に参加と結果の両方を検証している研究としては、Walsh and Elkink(2021)が挙げられる。アイルランドにおける Citizens' Assembly への市民の参加と支持を検証し、汚職が多く、財政状況が悪化していると感じている人はより参加し結果を支持する傾向があり、教育歴と国民経済への意見は参加には影響するが支持には影響しないと結論している。また、イデオロギーと性別も影響し、左派と女性が支持する傾向があるが参加意思には必ずしも影響しないことを指摘している。

3. 目的と方法

3.1 目的

以上のように、ミニパブリックス熟議の参加受容性については日本においても実証的研究の蓄積がある。結果受容性については、非参加者の受容がミクローマクロ問題の一環として議論されてきた一方で(坂野 2014)、実証的研究は少ない。これには、これまで日本ではミニパブリックスは社会実験的な位置付けが強く、実際の公的決定への影響は極めて限定的であったことが関係していると思われる。しかし、ミニパブリックス熟議の制度化が進みつつある現在だからこそ、結果受容性の実証的知見の積み重ねには意義がある。

また、既存研究は個別事例に基づく分析であり、議論テーマの性質や、謝金の有無、公開性の程度など、ミニパブリックス熟議の設計のどの要因が参加意思や結果の受容に影響を与えるのかは明らかになっていない(佐藤 2018)。例えば、川崎市で実施された子育て支援をテーマにした討論型世論調査では女性の方が多かったことから、参加にもテーマ依存性があると考えられる(馬場・小林 2013; 和泉 2014)。同様に、結果の受容についても、議論テーマの性質等によって影響を受ける可能性が指摘されている(Rojon, Rijken, and Klandermans 2019; Goldberg and Bächtiger 2022)。加えて、日本における既存研究では結果の受容と社会的属性や政治的経験・態度との関係は明らかになっていない。

そこで、本稿ではミニパブリックス熟議の参加と結果の受容性に影響する要因を、ミニパブリックス熟議の設計、及び社会的属性と政治的経験・態度に注目して分析する。ミニパブリックス熟議の設計と受容性の関係を明らかにすることは、自治体等が実践する上で有意義な知見をもたらす。また、社会的属性と政治的経験・態度が受容性に与える影響の分析とあわせて、ミニパブリックス熟議の射程や課題を明らかにする。

3.2 データと分析方法

民間調査会社(楽天インサイト)を利用し Web フォームで調査票調査を実施した(調査票の詳細は文末の Appendix を参照されたい)。まずプレ調査を実施し、本調査の回答候補者リストを作成した。プレ調査は同社の登録モニタから日本国内在住者を対象として、性別(男女)、世代(18-29 歳、30-70 歳代まで 10 歳刻み)、居住地の都市規模(30 万人以上、15 万人以上、7 万人以上、3 万人以上、3 万人未満)の 3 つの社会的属性から 60 セグメントに分け、均等割付で合計 9,960 人の回答を得た。本調査は、参加受容性調査と結果受容性調査を同時に実施した。プレ調査の回答者をセグメントごとに無作為に二分割しどちらか一方の調査の回答を依頼した。トラップ質問や論理的な矛盾のある不誠実な回答を除去し、参加受容性調査は 2,088 人、結果受容性調査は 2,186 人の有効回答を得た。プレ調査は 2021 年 2 月 22 日に、本調査は同 24・25 日に実施した。

設計による影響を検証するために、ミニパブリックス熟議が実施される/されたものと仮定して、その評価を住民(回答者)に直接尋ねる評定型コンジョイント分析を用いた。先行研究の議論を踏まえて要因を絞り、直交配列で組み合わせた仮想シナリオ(プロファイル)を作成した。回答者にはその個別のプロファイルを提示し、評価を得た上で、事後分析によって影響を推定した。

プロファイル作成にあたり、共通条件として基礎自治体が政策の判断材料にする目的で討論型世論調査を実施する、あるいは実施したものと設定した。日程は、土曜日から日曜日のいずれか 1 日(10:00~16:00)とし、主催は自治体とした。

変動条件は、表 1 で示す 4 属性 10 水準である。テーマは、専門性や当事者性等の組み合わせを考慮し、除染土公共事業利用、公立小中学校の夏休み期間の短縮、外国人労働者の積極的な受け入れ政策、水道事業の公設民営化の 4 水準とした。議論方式は、基礎自治体の庁舎近くの会場での対面型とオンライン・ビデオ会議の 2 水準とした。謝金は、自治体での類似イベントの実施例を参考として、5,000 円と無償の 2 水準とした。情報公開は、メディアイベントを想定した「当日のメディア公開+詳細な議事録」公開と、日本における過去の実施例で多い発言者や発言を特定できない「簡単な要旨」公開の 2 水準とした。結果が諮問的か拘束的か、あるいは議会や専門家による審議会など他の意思決定制度との関係性も受容性に影響すると考えられるが、属性・水準を増やすと直交配列による組み合わせ数が著しく増加してしまうため、本調査では討論型世論調査の内的なデザインに焦点を絞った。

調査票では、4 属性 10 水準から直交配列により 8 つのプロファイルを作成した。8 つのプロファイルすべてを提示して、参加受容性調査の対象者には参加への意欲の度合いを、結果受容性調査の対象者には結果の受容可能性を 7 件法で尋ねた。プロファイルの提示順が回答に影響する可能性を考慮し、回答者ごとに順番はランダムとした。また、プロファイルを提示する前に、討論型世論調査の説明を約 300 字で、テーマの 4 水準それぞれの説明と論点を 200 字程度で提示している。

表 1 コンジョイント分析結果(部分効用値および相対重要度)

属性	水準	参加受容性		結果受容性	
		部分効用値	相対重要度	部分効用値	相対重要度
テーマ	福島第一原発事故で発生した除染土の公共事業利用	-0.08	21.5%	-0.14	50.3%
	公立小中学校の夏休み期間の短縮	-0.02		0.20	
	外国人労働者の積極的な受け入れ政策	-0.03		0.01	
	水道事業の公設民営化(コンセッション)	0.14		-0.07	
方式	自治体本庁舎近くの会議場での対面型	0.00	0.6%	0.03	8.1%
	オンライン・ビデオ会議	0.00		-0.03	
謝礼	5,000円	0.34	66.5%	0.13	38.1%
	なし	-0.34		-0.13	
公開	当日のメディア公開と詳細な議事録	-0.06	11.4%	0.01	3.5%
	簡単な要旨	0.06		-0.01	

(筆者作成)

プロフィールの評価以外に、社会的属性、テーマへの態度、政治参加経験、政治態度を尋ね、回答者群による参加と結果の受容性の違いを検証した。受容性は、群ごとの受容性の平均を求め、有意水準を 5%として Tukey-Kramer 法で補正した多重検定を行った。政治的態度の分析では、自治体の政治的意思決定への態度と政治的イデオロギーに関する回答を用いてクラスター分析を行い、グループ分けを行った。政治的意思決定への態度(Q12)では、自分たちの意見や行動が自治体の政策や決定に影響を与えると感じる外的な政治的有効性感覚として 6 項目の、政治的イデオロギー(Q15)では 10 項目の回答データを使用した。設問は 5 件法で尋ねており、回答に応じて 1~5 の得点を割り当て、その素点を利用した。クラスター化の手法は、階層クラスタリング(ウォード法)を用い、距離の計算にはユークリッド距離を使用した。自治体の政治的意思決定と、政治的イデオロギーは別々にクラスター分析を行い、デンドログラムの形状からそれぞれクラスター数を決定した。次にグループごとに回答傾向を分析してラベル付けを行い、受容性の違いを検証した。

4. 結果と考察

4.1 討論型世論調査の設計による相違

表 1 はコンジョイント分析の結果を示している。討論型世論調査の各要素の相対的重要度をみると、参加受容性で最も重要なのは謝礼の有無であり、議論方式(対面かオンラインか)は極めて低くなっている。一方、結果受容性では議論テーマが最も重要な要素であり、次いで謝金の有無、議論方式、公開性の順となっている。参加と結果では受容性において最も重要な要素には違いがあることが明らかになった。

次に各要素の水準による効用値をみていく。まず議論テーマをみると、除染土公共事業利用は参加、結果ともマイナスで、いずれの受容性も低くなっている。外国人労働者受入は参加、結果とも効用値ゼロに近く、受容性に大きく影響していない。夏休み期間短縮の効用値は参加ではゼロに近いが、結果では一番高くなっている。逆に水道民営化は、参加では一番

高くなっているが、結果では低くマイナスになっている。除染土公共事業利用は放射能に関連する問題であり、科学技術的な専門性の高さからいずれの受容性も低くなったと考えられる。逆に、夏休み期間短縮は科学技術的な専門性は低いため結果の受容性は高いが、小さな子供がいる回答者が限られるため、他のテーマに比べて全体としての関心度が低く参加受容性は低くなったと推測される。水道民営化は誰にとっても直接的な影響がありうる問題なので参加受容性は高いが、専門性の高いテーマと受け取られ結果受容性は低くなった可能性がある。

議論方式では、参加も結果も効用値は対面型でプラスに、オンライン型でマイナスになっているが、参加ではほぼ差がない。今回の調査では居住する自治体の本庁舎(役所・役場)近くでの開催を想定しており、居住地とそれほど距離がないため、参加受容性では差が出なかったと考えられる。それに対し、結果ではやや差がみられ、オンラインより対面型の方が受容性が高い。

謝金は参加、結果とも支払われた場合に効用値が高い。結果の受容性も支払われた場合の方が高いのは意外であるが、今回の調査で設定した謝金は5,000円と少額であり、極端に多額の謝金が支払われる場合は結果受容性に異なる影響を与えることも考えられる。また、参加で大きな効用値の差がみられたことを踏まえると、「自分と同じような普通の市民は謝金なしでは参加しないはずだ(=謝金なしで参加するのは「特殊な人たち」である)」という考えが働き、参加者・非参加者の類似性の認識(Pow, van Dijk, and Marien 2020)が高くなった可能性も考えられる。

情報公開は、参加と結果で傾向が異なっている。公開性が高い方が参加受容性は低く、結果受容性は高くなる。これは、当日の様子がメディアに公開され詳細な議事録が公開されることが討論型世論調査の手続き的な正当性を高める一方で、匿名性が失われることで参加を忌避する要因になるためと考えられる。ただし、結果受容性への影響は大きくない。

4.2 社会的属性による違い

性別では参加、結果とも女性より男性において受容性が高い傾向がみられた(表2)。教育歴でも高等学校卒に比べて大学卒で受容性が高い。参加受容性では高等学校卒と大学院卒の間にも有意差があり、高学歴層で受容性が高い傾向にある。先行研究で指摘されている男性、高学歴層がより参加する傾向が、結果受容性においても確認されたといえる。

世代でみると、結果受容性では差はみられなかった。一方で、参加では60代が30代までの若年層と比べて受容性が低くなっており、先行研究が指摘するような若年層の参加率が低く高齢層が過剰代表となる傾向(前田ほか 2008; 井出 2010; 勝永ほか 2010)はみられなかった。本調査で提示した10のシナリオのうち半分はオンライン型となっていることから、若年層の参加意思が高まった可能性も考えられる。しかし、辰巳・中澤(2021)によれば、対面型と比べてオンライン型で若年層の参加が促されるわけではない。本調査が実際の討論

型世論調査への参加ではなく、インターネット・モニタへの意識調査であることに起因することも考えられる。

表 2 社会的属性別の受容性

設問	選択肢	参加調査				結果調査			
		n	mean	std	有意差	n	mean	std	有意差
性別	1 男性	1,047	2.53	1.65	2<1	1,089	3.52	1.46	2<1
	2 女性	1,041	2.26	1.47		1,097	3.32	1.36	
教育歴	1 小・中学校卒	50	2.20	1.48	6>2, 7>2	47	3.07	1.39	6>2
	2 高等学校卒	594	2.12	1.38		625	3.30	1.35	
	3 専門・専修学校等卒	213	2.31	1.56		256	3.38	1.45	
	4 高等専門学校卒	71	2.64	1.73		50	3.16	1.52	
	5 短期大学卒	209	2.40	1.66		210	3.26	1.44	
	6 大学卒	858	2.55	1.62		900	3.56	1.43	
	7 大学院卒	92	2.83	1.72		97	3.72	1.42	
	8 その他	1	1.75	-		1	1.00	-	
世代	0 18,19,20歳代	354	2.53	1.54	4<0, 4<1	472	3.49	1.27	-
	1 30歳代	350	2.54	1.60		341	3.49	1.50	
	2 40歳代	345	2.43	1.66		351	3.42	1.42	
	3 50歳代	344	2.33	1.55		340	3.39	1.47	
	4 60歳代	353	2.15	1.51		341	3.45	1.46	
同居	1 配偶者・パートナー同居あり	1,304	2.45	1.58	1>0	1,361	3.48	1.37	1>0
	0 同居なし	784	2.30	1.55		825	3.33	1.48	
	1 未就学児同居あり	263	2.56	1.53		227	3.58	1.46	
	0 同居なし	1,825	2.37	1.57		1,959	3.40	1.41	
	1 小学生同居あり	178	2.70	1.65	1>0	145	3.50	1.46	
	0 同居なし	1,910	2.37	1.56		2,041	3.42	1.41	
	1 中学生同居あり	97	2.61	1.64		92	3.40	1.40	
	0 同居なし	1,991	2.38	1.57		2,094	3.42	1.42	
	1 要介護者同居あり	73	2.66	1.69		98	3.56	1.56	
	0 同居なし	2,015	2.39	1.56		2,088	3.42	1.41	
世帯収入	1 100万円未満	81	2.40	1.57	9<2, 9<4,	87	3.55	1.23	9<1, 6>2,
	2 100万円～200万円未満	138	2.60	1.74	9<5, 9<6,	119	3.12	1.46	8>2, 9<3,
	3 200万円～300万円未満	209	2.27	1.51	9<7, 9<8	208	3.43	1.48	6>4, 8>4,
	4 300万円～400万円未満	273	2.45	1.52		270	3.30	1.46	9<4, 9<5,
	5 400万円～600万円未満	397	2.60	1.65		435	3.46	1.42	9<6, 9<7,
	6 600万円～800万円未満	278	2.38	1.51		369	3.70	1.31	9<8
	7 800万円～1,000万円未満	169	2.66	1.66		207	3.58	1.17	
	8 1,000万円以上	178	2.56	1.71		154	3.86	1.48	
	9 わからない	365	1.93	1.30		337	2.94	1.44	
職業・職種	1 給与労働者(正規雇用)	764	2.51	1.60	-	900	3.55	1.35	10<1
	2 給与労働者(非正規雇用)	357	2.31	1.50		319	3.29	1.48	
	3 農林水産業従事者	4	1.34	0.61		10	3.28	1.77	
	4 個人経営者・自営業	104	2.56	1.83		111	3.44	1.43	
	5 法人経営者	18	3.26	2.01		15	3.63	1.73	
	6 専門職・自由業者	54	2.58	1.53		49	3.32	1.44	
	7 年金生活・定年退職者・引退隠居	167	2.32	1.60		169	3.34	1.55	
	8 主夫・主婦	317	2.19	1.46		324	3.37	1.35	
	9 学生・生徒	74	2.58	1.64		59	3.56	1.49	
	10 無職・失業中	204	2.23	1.49		216	3.18	1.40	
	11 その他:	25	2.42	1.26		14	4.00	1.95	
自治体規模	0 30万人以上	410	2.47	1.67	-	408	3.44	1.37	4<3
	1 15万人以上	408	2.41	1.51		408	3.39	1.49	
	2 7万人以上	415	2.31	1.54		410	3.38	1.43	
	3 3万人以上	425	2.41	1.55		542	3.57	1.30	
4 3万人未満	430	2.39	1.57		418	3.29	1.51		

(筆者作成)

家族構成では、配偶者・パートナーがいる方が参加も結果も受容性が高い傾向がある。有配偶者の方が未婚者よりも参加する傾向は先行研究でも指摘されている(辰巳・中澤 2021)。参加では小学生の子どもがいる場合に受容性が高い。小さな子どもがいる場合には、長時間

にわたって家から離れることが難しいことが想定される。今回の調査では、提示されたシナリオの半数がオンライン型となっていること、対面型の場合でも居住自治体内の会場を想定しており、拘束時間もそれほど長くないため、参加意思に大きな影響がなかった可能性がある。

世帯収入では、参加、結果とも「わからない」とした回答者で受容性が低い、参加受容性ではその他のカテゴリー間で有意差は見られなかった。一方、結果受容性では、100～200万円未満、300～400万円未満が、それぞれ600～800万円未満、1000万円以上よりも有意に低い。必ずしも一貫していないが、低所得者層で結果受容性が低い傾向があるといえる。

職業では、法人経営者で参加と結果の受容性が高いが、回答者数が少なく有意差はみられなかった。結果受容性では、無職・失業中に比べて正規雇用が高い傾向がある。調査方法が異なるため単純な比較は難しいが、参加受容性については、市民討議会の参加非承諾者と参加承諾者で職業と所得額に差はないとした佐藤(2018)と整合的な結果となっている。居住する自治体規模については、参加受容性では有意差は見られなかったが、結果受容性は3万人未満で低く、3万人以上7万人未満で高い傾向がある。

4.3 議論テーマへの態度、政治経験・態度

議論テーマへの態度との関係では、いずれのテーマにおいても関心が高い回答者ほど参加、結果とも受容性が高い傾向がみられる(表3)。先行研究でも議論テーマへの関心が高いほど参加する傾向が指摘されているが(菅原 2012; 木下・田中 2015; 田中編 2018; 辰巳・中澤 2021)、本調査では結果の受容性においても同様の傾向が確認された。議論テーマへの賛否については、賛成の人ほど参加も結果も受容性が高い傾向がみられる。討論型世論調査に類似したミニパブリックス熟議実験を実施した田中編(2018)では、参加者のテーマに関する意見分布に偏りはなかったと報告している。今回の調査では自治体による討論型世論調査の実施が想定されており、当該テーマについて議論すること自体が推進に向けて「理解」を得る手段と捉えられた可能性がある。上述した結果の好ましき(outcome favorability)とも関係して、議論テーマに反対の人ほど参加、結果とも受容性が低くなったと考えられる。また、特に参加受容性では、反対とした回答者よりも「どちらともいえない」を選択した回答者で低くなっており、議論テーマに意見を持っていない人は参加しない傾向がみられる。

政治参加経験(表4)は、経験がある人ほど参加も結果も受容性が高くなっている(選挙投票のみ有意差なし)。請願・陳情、パブリックコメントだけでなく、自治体への抗議運動も経験の方が討論型世論調査に参加するだけでなく、その結果を受容する傾向があることが確認された。これは、日本における市民討議会への参加を対象とした先行研究とも整合的である(佐藤 2018)。

表 3 議論テーマへの態度別の受容性

設問	選択肢	参加調査				結果調査			
		n	mean	std	有意差	n	mean	std	有意差
汚染土 再利用	1 関心がある	375	3.34	1.85	2<1, 3<1,	349	3.76	1.59	3<1, 4<1,
	2 やや関心がある	807	2.61	1.52	4<1, 3<2,	906	3.55	1.31	3<2, 4<2
	3 あまり関心がない	573	1.97	1.25	4<2, 4<3	553	3.23	1.39	
	4 関心がない	333	1.53	1.07		378	3.08	1.43	
夏休み 短縮	1 関心がある	311	3.38	1.84	2<1, 3<1,	307	3.72	1.53	3<1, 4<1,
	2 やや関心がある	674	2.61	1.55	4<1, 3<2,	690	3.53	1.39	4<2
	3 あまり関心がない	690	2.24	1.42	4<2, 4<3	718	3.36	1.32	
	4 関心がない	413	1.56	1.05		471	3.16	1.47	
関心 外国人 労働者 受入	1 関心がある	326	3.43	1.88	2<1, 3<1,	338	3.80	1.58	2<1, 3<1,
	2 やや関心がある	753	2.63	1.54	4<1, 3<2,	869	3.53	1.29	4<1, 3<2,
	3 あまり関心がない	654	2.06	1.27	4<2, 4<3	557	3.20	1.38	4<2
	4 関心がない	355	1.57	1.12		422	3.19	1.48	
水道民 営化	1 関心がある	398	3.22	1.84	2<1, 3<1,	403	3.64	1.54	3<1, 4<1,
	2 やや関心がある	699	2.56	1.49	4<1, 3<2,	819	3.57	1.31	3<2, 4<2
	3 あまり関心がない	647	2.15	1.40	4<2, 4<3	558	3.25	1.40	
	4 関心がない	344	1.57	1.09		406	3.16	1.46	
汚染土 再利用	1 賛成	175	2.98	1.84	3<1, 4<1,	192	4.04	1.69	2<1, 3<1,
	2 やや賛成	419	2.74	1.60	5<1, 3<2,	464	3.65	1.39	4<1, 5<1,
	3 どちらともいえない	1,022	2.15	1.43	5<2, 4>3	1,003	3.29	1.37	3<2, 5<2
	4 やや反対	240	2.52	1.56		239	3.41	1.34	
	5 反対	232	2.29	1.66		288	3.12	1.32	
夏休み 短縮	1 賛成	195	2.93	1.90	3<1, 5<1,	216	3.91	1.66	3<1, 4<1,
	2 やや賛成	457	2.71	1.59	3<2, 5<2,	495	3.64	1.43	5<1, 3<2,
	3 どちらともいえない	1,030	2.15	1.40	4>3	1,040	3.31	1.35	4<2, 5<2
	4 やや反対	251	2.57	1.66		298	3.26	1.20	
	5 反対	155	2.15	1.64		137	3.11	1.61	
賛否 外国人 労働者 受入	1 賛成	180	3.20	1.90	2<1, 3<1,	219	3.89	1.68	3<1, 4<1,
	2 やや賛成	506	2.69	1.59	4<1, 5<1,	597	3.70	1.34	5<1, 3<2,
	3 どちらともいえない	927	2.08	1.36	3<2, 4>3	918	3.25	1.33	4<2, 5<2
	4 やや反対	265	2.39	1.56		255	3.23	1.28	
	5 反対	210	2.38	1.73		197	3.10	1.59	
水道民 営化	1 賛成	186	2.94	1.87	3<1, 4<1,	179	3.94	1.77	3<1, 4<1,
	2 やや賛成	354	2.73	1.51	5<1, 3<2,	403	3.76	1.44	5<1, 3<2,
	3 どちらともいえない	931	2.14	1.41	4<2, 5>3	955	3.31	1.36	4<2, 5<2,
	4 やや反対	272	2.33	1.51		312	3.41	1.14	5<3, 5<4
	5 反対	345	2.50	1.75		337	3.06	1.42	

(筆者作成)

表 4 政治参加経験別の受容性

設問	選択肢	参加調査				結果調査			
		n	mean	std	有意差	n	mean	std	有意差
政治 参加 経験	0 選挙投票の経験あり	1,693	2.42	1.58	-	1,653	3.42	1.47	-
	1 経験していない	395	2.28	1.54		533	3.41	1.23	
政治 参加 経験	0 請願陳情の経験あり	240	2.79	1.81	0>1	288	3.66	1.30	0>1
	1 経験していない	1,848	2.34	1.53		1,898	3.39	1.43	
政治 参加 経験	0 パブコメの経験あり	239	2.87	1.74	0>1	296	3.75	1.25	0>1
	1 経験していない	1,849	2.33	1.54		1,890	3.37	1.43	
政治 参加 経験	0 市民運動の経験あり	191	2.87	1.78	0>1	225	3.65	1.18	0>1
	1 経験していない	1,897	2.35	1.54		1,961	3.40	1.44	
政治 参加 経験	0 行政説明会の参加経験あり	260	2.89	1.81	0>1	324	3.76	1.30	0>1
	1 経験していない	1,828	2.33	1.52		1,862	3.36	1.43	
政治 参加 経験	0 自治体イベント協力の経験あり	261	2.87	1.80	0>1	310	3.65	1.26	0>1
	1 経験していない	1,827	2.33	1.52		1,876	3.38	1.44	

(筆者作成)

続いて、自治体の政治的意思決定への態度との関係をみていく。6項目への回答をクラスター分析し4グループに分類した(表5)。G1とG4はどちらも政治的有効性感覚が低いだが、G1は住民投票に賛成、G4は住民投票に反対の層である。G2はどの設問でも平均値が3(「どちらともいえない」)付近となっている層で、G3は政治的有効性感覚が比較的高く、選挙参

加や住民運動を重視する層である。参加受容性が一番低いのは G2 である。結果受容性は G3 で高く、G2 と G1 で低い傾向がある。市民参加に対して肯定的な意見を持つ人ほどミニパブリックス熟議に参加する傾向は先行研究でも指摘されており(前田ほか 2008; 佐藤 2018)、本研究でも政治的有効性感覚の高い G3 が参加、結果とも受容性が高くなっている。

表 5 政治的意思決定クラスター別および政治的イデオロギークラスター別の受容性

設問	選択肢	参加調査				結果調査			
		n	mean	std	有意差	n	mean	std	有意差
政治的意思決定への態度	G1 低有効性感覚/選挙・住民投票重視	483	2.49	1.64	G2<G1,	572	3.35	1.49	-
	G2 無意見層	663	2.24	1.50	G3>G2	641	3.27	1.42	
	G3 高有効性感覚/選挙・住民運動重視	173	2.60	1.65		163	3.73	1.46	
	G4 低有効性感覚/住民投票反対	769	2.43	1.55		810	3.53	1.34	
政治的イデオロギー	G1 左派 / リベラル層	184	2.69	1.75	G3<G1,	199	3.61	1.52	G3<G1,
	G2 国家主義	171	2.71	1.84	G3<G2	158	3.56	1.63	G3<G2,
	G3 無意見層	1,601	2.33	1.50		1,705	3.40	1.37	G4<G2
	G4 新保守主義	132	2.40	1.66		124	3.20	1.59	

(筆者作成)

政治的イデオロギーについては、10 項目への回答をクラスター分析し 4 グループに分類した。G1 は、靖国参拝反対、夫婦別姓賛成で、地方自治、個人の自由・権利重視を重視するリベラル層であり、参加も結果も受容性が比較的高くなっている。G2 は、個人の自由・権利や地方自治より大きく強い国家を支持する国家主義的な層である。10-20 代、30 代の若年層を比較的多く含むグループで、靖国参拝賛成である一方で夫婦別姓にも賛成である。私生活中心主義の傾向もあるが、参加も結果も受容性が高い。受容性が比較的低いのは G3 である。このグループは、どの設問も平均値が 3(「どちらともいえない」)付近になっており、強い政治的意見を持っていない層で、最も人数が多い。このように、政治的意見を持っている層は受容性が比較的高く、強い政治的意見を持っていない層は受容性が比較的低い傾向がみられた。ただし、G4 は傾向が異なっている。G4 は夫婦別姓に反対し、強いリーダーと小さな政府を支持する新保守主義的な層である。政治的な意見はあるが、G1・G2 と比較して議論による合意形成よりも強いリーダーシップを支持するためか、参加も結果も受容性が比較的低い。

5. 結論

本研究では、ミニパブリックス熟議の社会的受容性を参加と結果の両面から検証した。コンジョイント分析の結果は、ミニパブリックス熟議を設計するための有意義な知見を提供した。テーマ、議論方式、謝金の有無、情報公開の程度による受容性への影響、参加と結果での重視される設計要素の相違についての知見は、ミニパブリックス熟議を設計する実践の場においても活かすことができるだろう。

一方で、社会的属性、議論テーマへの態度、政治的経験、政治的態度との関連ではミニパブリックス熟議の課題や問題点が明らかになった。性別では男性、教育歴では高学歴層、家

族構成では配偶者・パートナー、小さな子どもがいる人で受容性が高いことが確認された。裏を返せば、女性、低学歴で家族形成しておらず、政治的・社会的問題に無関心で活動的でない層は、参加も結果も受容性が低いことを意味する。特に、結果については無職・失業者、低所得者層で受容性が低い。多くの社会問題において当事者となりうる人々の間で参加意思も結果の正統性認知も弱いとすれば、ミニパブリックス熟議が民主的意思形成において持つ意義について疑義が生じうる。参加受容性の偏りによる代表性の歪みが結果受容性にも影響することが指摘されており(Paulis et al. 2024)、社会属性による受容性の差は両者の悪循環をもたらすことも危惧される。また、熟議民主主義論においては、議論参加者のうち特定の個人や集団の発言が軽んじられ、無視される内的排除の問題も議論されてきた(Young 2000)。実証的にも性別や階級による熟議能力の差が指摘されている(Gerber et al. 2018)。この問題の解決方法を示すことは本稿の範疇を超えるが、一つの方向性としてミニパブリックス熟議を補完する仕組みの構築が考えられる。例えば、特に不利な状況に置かれた人々の利害に大きくかかわる問題については、ミニパブリックス熟議の前にそれらの人々からなる独立した熟議空間を設けることで、共通の目標やアイデンティティを強化し、自信と能力を育成し、ミニパブリックスの内的排除を緩和する可能性が考えられる(von Lieres and Kahane 2007)。それにより、非参加者においても、自分と同様の境遇の人々が公正に扱われていることが分かればミニパブリックスに否定的な態度を持っていた人々の正統性の認識が向上し(Paulis et al. 2024)、さらには参加受容性の上昇にもつながるかもしれない。

また、議論テーマの賛成派で受容性が高く反対派で低いことは、ミニパブリックス熟議が中立的な議論の場ではなく、当該政策・施策を推進するための手段と捉えられていることを示唆するものである。自治体レベルでのミニパブリックス熟議が広く実施されるようになった今日であるからこそ、特に賛否の分かれる問題について、政治的意思形成の中でミニパブリックス熟議が果たす役割と帰結について、実証的に明らかにしていく必要があるだろう。

もちろん、本研究はインターネット・モニタを用いた調査に基づいており、結果の一般化には慎重を期す必要がある。また、仮想の討論型世論調査を対象としており、実際のミニパブリックス熟議への参加や評価とは異なる可能性がある。しかし、ミニパブリックス熟議の諸要素を考慮したうえで社会的受容性を検証した本研究の分析は、単一事例に基づく分析よりも一般性を持ちうる。また、社会的受容性を参加と結果の両面から分析し、ミニパブリックス熟議を設計するうえで有用な知見を提供するとともに、その課題や問題点を明らかにした点に本研究の実践的、学術的な意義があるといえる。

他方で、先に述べたように、本調査では、結果が諮問的か拘束的か、あるいは他の政策決定制度との関係性が受容性に与える影響については明らかにすることはできなかった。特に結果受容性については「その結果に基づいて自治体が政策決定すること」を受け入れられるかを尋ねており、議会、専門家による審議会、ステークホルダー会議などと組み合わせる

ことが望ましいと考える回答者の受容性が低くなった可能性も考えられる。ミニパブリックス熟議の制度化のためには、意思決定過程におけるミニパブリックス熟議の位置付けが受容性に与える影響についても明らかにしていく必要があるだろう。

また、本研究の知見は日本での参加受容性の先行研究と概ね一致するものの、海外の正統性認知(結果受容性)の先行研究とは異なる点がある。上述のように、欧州を中心とした先行研究では、教育水準の低い人や女性においてミニパブリックス熟議への支持が高いことが指摘されている。また、分極化の度合いやイデオロギー的見解が強い人ほどミニパブリックスへの支持が低いとの指摘もある。サンプリング手法や調査設計が異なるため直接的な比較は困難であり、こうした違いが生じる理由を論じることは本論文の射程を超える。しかし、日本における正統性認知と社会的属性や政治的態度との関係を検証した本調査は、国際的な比較研究の展開に向けた知見の一つとしても意義がある。

[謝辞]

本研究は、JST CREST JPMJCR15E1, JPMJCR20D1 および JSPS 科研費 22H01072 の助成を受けた。

[補遺]

本調査で用いた調査票の内容は <https://doi.org/10.6084/m9.figshare.27130476> から見るができる。

[参考文献]

- 馬場健司 (2003) 「意思決定プロセスにおけるアクターの役割：NIMBY 施設立地問題におけるハイブリッド型住民参加の可能性」『都市計画論文集』38(3):217-22.
- 馬場健司・小林素子 (2013) 「熟議による社会的意思決定プロセスの課題：エネルギー・環境問題に関する2つの討論型世論調査からの示唆」『電力中央研究所報告』Y12016.
- Bedock, C., and J. B. Pilet (2021). “Who Supports Citizens Selected by Lot to Be the Main Policymakers? A Study of French Citizens.” *Government and Opposition* 56(3):485-504. DOI: 10.1017/gov.2020.1
- Bedock, C., and J. B. Pilet (2023). “Enraged, Engaged, or Both? A Study of the Determinants of Support for Consultative vs. Binding Mini-Publics.” *Representation* 59(1):33-53. DOI: 10.1080/00344893.2020.1778511
- Curato, N., and M. Böker (2016). “Linking Mini-Publics to the Deliberative System: A Research Agenda.” *Policy Sciences* 49(2):173-90. DOI: 10.1007/s11077-015-9238-5
- van Dijk, L., and J. Lefevere (2023). “Can the Use of Minipublics Backfire? Examining How Policy Adoption Shapes the Effect of Minipublics on Political Support among the General Public.” *European Journal of Political Research* 62(1):135-55. DOI: 10.1111/1475-6765.12523
- van Dijk, L., E. Turkenburg, and J. Pow (2023). “The Perceived Legitimacy of Deliberative Minipublics:

- Taking the Perspective of Polarized Citizens.” *European Political Science Review* 15(3):409–26. DOI: 10.1017/S1755773922000649
- Garry, J., J. Pow, J. Coakley, D. Farrell, B. O’Leary, and J. Tilley (2022). “The Perception of the Legitimacy of Citizens’ Assemblies in Deeply Divided Places? Evidence of Public and Elite Opinion from Consociational Northern Ireland.” *Government and Opposition* 57(3): 532–51. DOI: 10.1017/gov.2021.4
- Gerber, M., A. Bächtiger, S. Shikano, S. Reber, and S. Rohr (2018). “Deliberative Abilities and Influence in a Transnational Deliberative Poll (EuroPolis).” *British Journal of Political Science* 48(4):1093–118. DOI: 10.1017/S0007123416000144.
- Goldberg, S., and A. Bächtiger (2023). “Catching the ‘Deliberative Wave’? How (Disaffected) Citizens Assess Deliberative Citizen Forums.” *British Journal of Political Science* 53(1): 239–47. DOI: 10.1017/S0007123422000059
- 林香里 (2013) 「討論型世論調査でめざした民主主義の『実験』は成功したか?」『Journalism』221: 24-39.
- 井出弘子 (2010) 「市民同士の熟議／対話：日本における市民討議会の実証研究」田村哲樹編『語る：熟議／対話の政治学』風行社: 235–65.
- 伊藤雅春 (2021) 『熟議するコミュニティ』東信堂.
- 和泉徹彦 (2014) 「市民が選ぶ子育て支援施策：川崎市における討論型世論調査の実施」『生活経済学研究』39: 79–88. DOI: 10.18961/seikatsukeizaigaku.39.0_79
- Jacobs, D., and W. Kaufmann. (2021). “The Right Kind of Participation? The Effect of a Deliberative Mini-Public on the Perceived Legitimacy of Public Decision-Making.” *Public Management Review* 23(1):91–111. DOI: 10.1080/14719037.2019.1668468
- Jacquet, V., C. Niessen, and M. Reuchamps. (2022). “Sortition, Its Advocates and Its Critics: An Empirical Analysis of Citizens’ and MPs’ Support for Random Selection as a Democratic Reform Proposal.” *International Political Science Review* 43(2):295–316. DOI: 10.1177/0192512120949958
- 勝永健人・村松晶子・小野聡・原科幸彦 (2010) 「無作為抽出市民討論会参加者の特徴分析：沼津市民討論会を事例として」『環境情報科学』39(1): 142–3.
- 木下健・田中宏樹 (2015) 『『代表性』の確保に成功したか：『エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査』に関する定量評価』『同志社政策科学研究』16(2): 15–25. DOI: 10.14988/pa.2017.0000013924
- von Lieres, B. and D. Kahane. (2007). “Inclusion and Representation in Democratic Deliberations: Lessons from Canada’s Romanow Commission.” In A. Cornwall and V. S. P. Coelho (eds) *Spaces for Change*. London: Zed Books, 131–51.
- 前田洋枝 (2015) 「自治体の計画策定への市民参加における市民討議会の可能性」『アカデミア』9: 61–90. DOI: 10.15119/00000501

- 前田洋枝 (2021) 「豊山町・伊予市の市民討議会に関する継続的調査研究の概要」『地域社会研究』32: 2-5. DOI: 10.32289/cs03202
- 前田洋枝・広瀬幸雄・大沼進・大友章司 (2020) 「革新的エネルギー・環境戦略の社会的受容の規定因：『エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査』の手続き的公正に注目して」『環境科学会誌』33(2): 24-41. DOI: 10.11353/sesj.33.24
- 前田洋枝・広瀬幸雄・杉浦淳吉・柳下正治 (2008) 「無作為抽出をもとにした市民会議参加者の代表性の検討」『社会技術研究論文集』5: 78-87. DOI: 10.3392/sociotechnica.5.78
- 長野基 (2021) 「市民討議会の現在とその特徴」『地域社会研究』32: 18-22. DOI: 10.32289/cs03206
- OECD. (2020). *Innovative Citizen Participation and New Democratic Institutions: Catching the Deliberative Wave*, OECD Publishing. DOI: 10.1787/339306da-en
- Ohnuma, S., M. Yokoyama, and S. Mizutori. (2022). “Procedural Fairness and Expected Outcome Evaluations in the Public Acceptance of Sustainability Policymaking: A Case Study of Multiple Stepwise Participatory Programs to Develop an Environmental Master Plan for Sapporo, Japan.” *Sustainability* 14(6): 3403. DOI: 10.3390/su14063403
- Paulis, E., J. B. Pilet, S. Rojon, and D. Vittori. (2024). “Fair Enough? Mini-Public Composition and Outcome Acceptance from the Maxi Public.” *Journal of Deliberative Democracy* 20(1):1-23. DOI: 10.16997/jdd.1535.
- Pilet, J. B., D. Bol, D. Vittori, and E. Paulis. (2023). “Public Support for Deliberative Citizens’ Assemblies Selected through Sortition: Evidence from 15 Countries.” *European Journal of Political Research* 62(3): 873-902. DOI: 10.1111/1475-6765.12541
- Pow, J., L. van Dijk, and S. Marien. (2020). “It’s Not Just the Taking Part That Counts: ‘Like Me’ Perceptions Connect the Wider Public to Minipublics.” *Journal of Deliberative Democracy* 16(2): 43-55. DOI: 10.16997/jdd.368
- Rojon, S., A. J. Rijken, and B. Klandermans. (2019). “A Survey Experiment on Citizens’ Preferences for ‘Vote-Centric’ vs. ‘Talk-Centric’ Democratic Innovations with Advisory vs. Binding Outcomes.” *Politics and Governance* 7(2): 213-26. DOI: 10.17645/pag.v7i2.1900
- 坂野達郎 (2010) 「討議民主主義手法としての DP の意義と課題」『計画行政』33(3): 21-8. DOI: 10.14985/jappm.33.3_21
- 坂野達郎 (2014) 「ミニ・パブリックスに映し出される集合的意思の代表性と合理性：Deliberative Poll 実験を踏まえて」『選挙研究』30(1):44-55. DOI: 10.14854/jaes.30.1_44.
- 坂野達郎 (2017) 「『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』のシンポジウムから(2)」『日本原子力学会誌』59(5): 30-4.
- 佐藤徹 (2016) 「市民討議会：実践及び研究の動向・課題・展望」『地域社会研究』26: 21-5.
- 佐藤徹 (2018) 「無作為抽出方式による市民討議会の参加承諾者の特徴に関する実証分析：サイレント・マジョリティの背中を押せたか」『年報行政研究』53: 121-41. DOI: 10.11290/jspa.53.0_121

- 篠藤明德 (2021) 「繰り返し実施される市民討議会」『地域社会研究』32: 1. DOI: 10.32289/cs03201
- 菅原琢 (2012) 「公開データから得られる『エネルギー環境の選択肢に関する討論型世論調査』の教訓」『中央調査報』661: 1-7.
- Talukder, D., and J. B. Pilet. (2021). “Public Support for Deliberative Democracy: A Specific Look at the Attitudes of Citizens from Disadvantaged Groups.” *Innovation: The European Journal of Social Science Research* 34(5):656–76. DOI: 10.1080/13511610.2021.1978284
- 田中愛治編 (2018) 『熟議の効用、熟慮の効果：政治哲学を実証する』勁草書房.
- 辰巳智行・中澤高師 (2021) 「オンライン実施は討論型世論調査の代表性を改善するのか? : 浜岡原発再稼働と地元合意をテーマとしたミニパブリックス型熟議実験の結果から」『社会と調査』26: 52–64.
- Walsh, C. D., and Johan A. Elkink. (2021). “The Dissatisfied and the Engaged: Citizen Support for Citizens’ Assemblies and Their Willingness to Participate.” *Irish Political Studies* 36(4): 647–66. DOI: 10.1080/07907184.2021.1974717
- 柳瀬昇 (2012) 「公共政策をめぐる民主的討議の場の実験的創設：わが国における初めての本格的な討論型世論調査の実施の概況」『駒澤大學法學部研究紀要』70: 55–144.
- Young, I. M. (2000). *Inclusion and Democracy*. New York: Oxford University Press.